

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 勝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(人事・総務部門担当) 野口 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(人事・総務部門担当) 野口 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,988,960	6,520,823	7,153,177	7,587,734	7,560,868
経常利益(千円)	202,141	348,081	346,354	190,849	164,455
当期純利益(千円)	110,292	94,567	165,264	28,054	121,314
純資産額(千円)	1,193,781	1,169,102	1,325,973	1,270,263	1,305,831
総資産額(千円)	2,620,091	3,184,114	4,832,454	5,730,981	5,075,886
1株当たり純資産額(円)	483.65	493.69	560.31	273.85	286.07
1株当たり当期純利益(円)	43.72	39.06	69.81	5.48	26.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	38.83	69.18	5.40	26.05
自己資本比率(%)	45.6	36.7	27.5	22.2	25.8
自己資本利益率(%)	9.4	8.0	13.2	2.2	9.4
株価収益率(倍)	9.1	12.8	13.3	73.4	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,501	217,946	199,274	17,236	362,935
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	295,591	212,260	1,112,012	638,751	67,562
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,335	129,233	1,380,996	979,961	602,602
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,003,158	1,137,512	1,194,981	1,564,776	1,261,487
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (21)	123 (32)	136 (32)	140 (39)	157 (43)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は旧商法第210条ノ2に基づく自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	4,095,774	5,459,514	6,046,877	6,689,637	6,575,726
経常利益(千円)	149,723	317,074	352,322	178,779	144,118
当期純利益(千円)	82,181	113,177	175,263	132,455	95,644
資本金(千円)	368,850	368,850	368,850	368,850	368,850
発行済株式総数(千株)	2,562	2,562	2,562	5,124	5,124
純資産額(千円)	1,069,790	1,063,722	1,226,767	1,275,698	1,285,594
総資産額(千円)	2,233,022	2,556,958	3,144,029	4,779,146	4,427,416
1株当たり純資産額(円)	433.41	449.19	518.39	275.03	281.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13 (-)	13 (6.50)	13 (6.50)	13.5 (7.00)	13 (6.50)
1株当たり当期純利益(円)	32.58	46.74	74.03	27.70	20.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	46.47	73.37	27.31	20.54
自己資本比率(%)	47.9	41.6	39.0	26.7	29.0
自己資本利益率(%)	7.7	10.6	15.3	10.6	7.5
株価収益率(倍)	12.2	10.7	12.5	14.5	27.7
配当性向(%)	39.9	27.6	17.6	36.1	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75 (21)	94 (20)	105 (15)	113 (17)	129 (15)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は旧商法第210条ノ2に基づく自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
3. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第25期の1株当たり中間配当金は3円50銭となり、年間配当金は10円となります。また、第25期の配当性向は、第25期の1株当たり配当金を10円として算出しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 STEILAR C.K.M株式会社）を設立。
平成2年6月	東京都北区昭和町に本社社屋を購入し、営業部を集結するとともに制作室を設置。オフコンを導入し顧客データ、販売データ等のデータ管理の一元化及び効率化を図る。
平成4年12月	返品・交換センターの外部委託を開始。
平成5年3月	配送センターの本格的な外部委託を開始。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（現 株式会社クリスタルアース）（連結子会社）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 STEILAR C.K.M株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成8年9月	受注センターの本格的な外部委託を開始。
平成9年2月	通信販売各社への卸売りを行うため、株式会社リベルタ（連結子会社）を設立。
平成11年1月	テナントビル内の別フロアーに、撮影スタジオを増設。
平成11年8月	通信販売酒類小売業免許を取得。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成15年5月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社アンププロモーション（連結子会社）を設立。
平成15年12月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社S・Rプロモーション（連結子会社）を設立。
平成16年4月	東京都新宿区に本社社屋を移転。
平成16年8月	株式会社リベルタ（連結子会社）を譲渡。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年7月	カタログ制作・編集のため、株式会社夢隊ファクトリー（連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(STEILAR C.K.M株式会社)、当社の出資比率が62.5%である株式会社ホット・コミュニケーション、当社の100%子会社である株式会社クリスタルアース、株式会社S・Rプロモーション、株式会社夢隊ファクトリー他1社により構成されております。当社は、通販小売事業を行い、株式会社ホット・コミュニケーションは、通販小売事業のマーケティング業務の一部としてコールセンター業務を行い、夢隊ファクトリーは、同じく通販小売事業のマーケティング業務の一部としてカタログ制作・編集及び商品開発を行っております。当社は別途、その他事業に含まれる、女性顧客を主なターゲットにしたオリジナルブランド事業を行っております。株式会社クリスタルアースは不動産事業及びその他事業に含まれる美容岩盤浴店舗運営を行っております。株式会社S・Rプロモーションはその他事業に含まれるタレント育成及びマネージメントを行っております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必需品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月4本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社(株式会社ホット・コミュニケーション)が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対する的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社(株式会社夢隊ファクトリー)は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

商品情報を一般通販会社よりも速く発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「生活百貨事典」「好気心の提案」「ひとこと発見」という毎月4種類のレギュラーDMを発行し、さらに「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、DMの商品内容や編集企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「C i m化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「ゆめたいWeb」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

ニ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

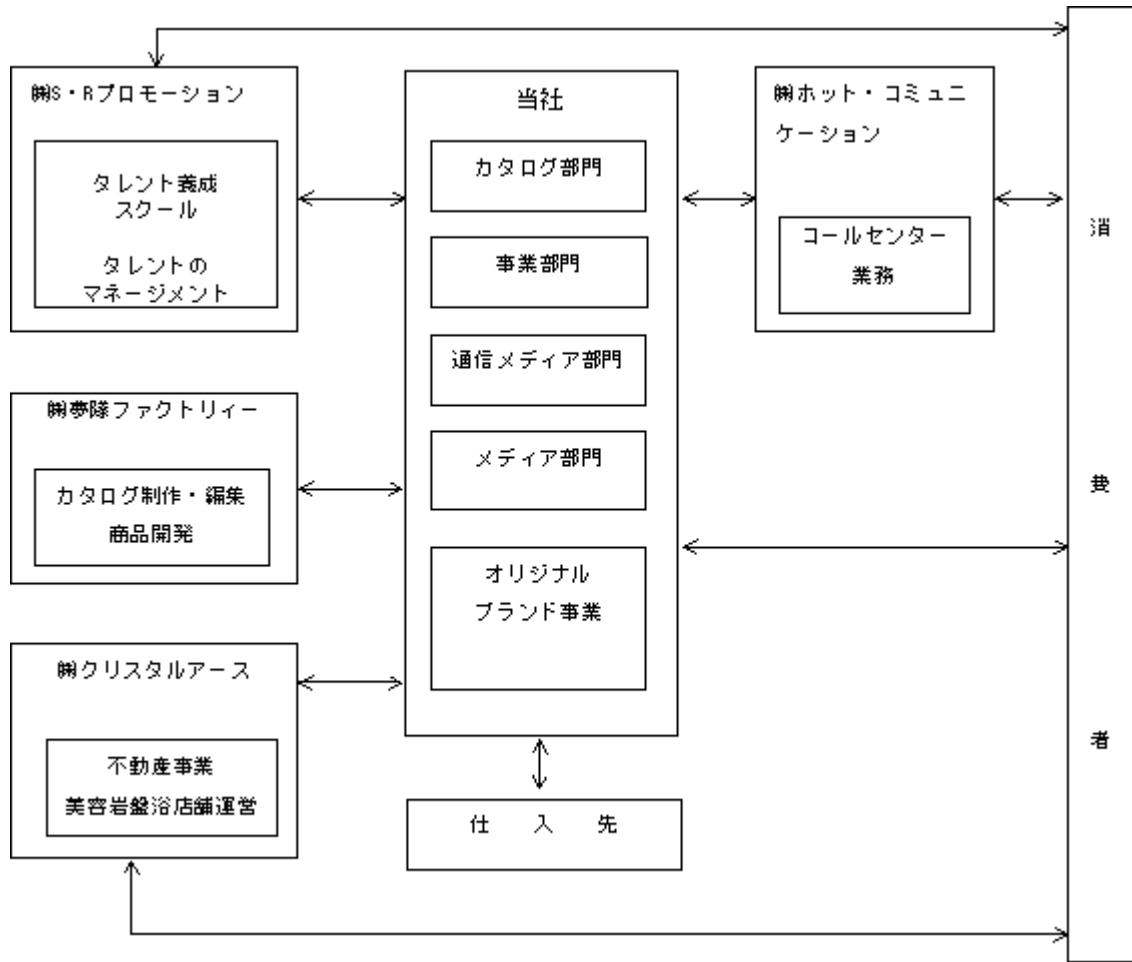
(2) 不動産事業

子会社（株式会社クリスタルアース）が担当する不動産事業では、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理を行うことを中心事業としております。現在は、テナントビルを保有して賃貸及びその管理を行っております。

(3) その他事業

子会社（株式会社S・Rプロモーション）は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。また、子会社（株式会社クリスタルアース）は、美容岩盤浴の店舗運営を行っております。なお、当社は、従来中高年男性を中心ターゲットに「付加価値商品」、「趣味性の高い商品」を販売しておりますが、今後の女性顧客拡大戦略の一環として、東京青山で宝飾・服飾を中心としたオリジナルブランド商品の店舗販売を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリスタル アース (注) 2, 3	東京都新宿区	64,400	不動産事業 その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内5名がその役員 を兼務しております。 営業上の取引 該当事業はありません。
株式会社アंकプロ モーション	東京都渋谷区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員 を兼務しております。 営業上の取引 該当事業はありません。
株式会社ホット・コ ミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 当社役員の内1名がその役員 を兼務しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社 のコールセンター業務を行っ ております。
株式会社S・Rプロ モーション (注) 4	東京都渋谷区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員 を兼任しております。 営業上の取引 通販カタログ制作のため、撮 影モデルの紹介を受けており ます。
株式会社夢隊ファク トリー	東京都新宿区	10,000	通販小売事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社が発行するカタログの制 作業務を委託しております。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社クリスタルアースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの不動産事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社S・Rプロモーションは債務超過会社であり、その債務超過額は当連結会計年度末時点で、74,713千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	125 (34)
不動産事業	4 (1)
その他事業	7 (1)
全社(共通)	21 (7)
合計	157 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
129 (15)	30才 6ヶ月	2年 10ヶ月	4,124,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には契約社員11人、嘱託1人を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、株式市況の好転などを背景に、景気の回復感が見られたものの、税制の見直しなどによる先行きの不透明感はぬぐえず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

通信販売業界につきましては、市場そのものは引き続き成長基調にあります。しかしながら、インターネット通販を中心に企業間競争はますます激化しており、これまでも増して厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

通販小売事業

カタログ部門

カタログ制作では、以前より発行しているカタログ群に「悩み解決」をコンセプトとした「ひとこと発見」を追加し月刊ベースで定期化、カタログ群のさらなる個性化を図っております。また、当連結会計年度はカタログの発行部数を減らすことで販売促進費用を抑え、利益の確保を目指しました。当連結会計年度の新たな取り組みとしては「ものづくり研究所」を発足し、全国の商工会議所、商工会との連携を築き、独自性ある商品開発を目指しました。さらに、商品開発専門の部署を組織し、開発力を強化する体制を整えました。全社的には、さらなる品質向上を課題とし、商品においては品質チェック機関を設け、掲載する商品の選定基準を高め、広告物においてはコンプライアンスを強化するチェック体制を整えております。

以上の結果、当連結会計年度のカタログ部門の売上高は3,441百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

事業部門（頒布部門）

商品購入の継続性が高い健康事業と化粧品事業では子会社であるコールセンターとの連携や、販売後のフォロー活動を積極的に行い顧客のファン化に努めました。前連結会計年度末にスタートした「癒しカタログ」とヘアケア事業では、取り扱う商品ジャンルの幅を広げたことでハウスリストに対して売上の拡大を計りました。また、健康事業と化粧品事業は独自性商品の構成比を増やすためにオリジナル商品開発を強化し、より収益性を高めることに努めました。新たな取り組みとしては欧米からコレクション性の強い商品を直接買い付ける仕組みを構築し、独自の商品で、趣味性の強い顧客の新たな要因を喚起しました。

以上の結果、当連結会計年度の事業部門の売上高は1,364百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

メディア部門

当連結会計年度においては特定会員を保有している他社との共同DMの発行企画や広告出稿を積極的に進め、業績の拡大に努めました。また通期で行っていた新規媒体への取り組みも数社立ち上がり、売上増加ならびに新規顧客増加に貢献しました。また利益の拡大を図り販促費の改善に着手し販促比率を前連結会計年度対比で下げることができ、利益率を上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア部門の売上高は1,323百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

通信メディア部門

外部ショッピングモールサイトでは、新商品数を増加させ商品アイテムと特集企画の充実を図るとともに広告活動を積極的に展開しました。またオークション企画への取り組み、販促企画等を随時行っていくなど新規顧客の獲得や顧客サービスを積極的に推進しました。

「ゆめたいWeb」では、Webサイトのための展開となる新商品を中心に品揃えを増加させ、カタログとの差別化を図るとともに、外部からの新規顧客のアクセス数を増加させる企画やポイントサービスを強化しました。また、カタログとの読み物連動企画、ものづくり研究所や頒布事業などを取り入れることによってサイトの個性化を図り顧客のファン化を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の通信メディア部門の売上高は325百万円（前連結会計年度比43.6%増）となりました。

その他部門

子会社のコールセンターは、受注時や問い合わせ対応時に顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで企画立案及び商品開発に有効な情報を集めております。更に、顧客からのリピート注文を増やすべく各企画部門と連動をはかり、安心・信頼サービスの充実の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のその他部門の売上高は126百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は6,581百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は685百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

不動産事業

株式会社クリスタルアースは、不動産の売買とともに、所有する賃貸用ビルの入居率を上げることで、安定した賃貸収入の確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は932百万円（前連結会計年度比85.8%増）となり、営業利益は110百万円（前連結会計年度比338.8%増）となりました。

その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネージメント業務を中心に、タレント養成スクールの運営を推進しました。

また、宝飾・服飾の自社ブランドの店舗販売では、専用のWebサイトを使いながら新規顧客の集客の強化を図りました。株式会社夢隊ファクトリーは通信販売の編集制作の支援事業を推進し、カタログ部門の顧客のファン化につなげました。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は47百万円（前連結会計年度比29.1%減）となり、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失183百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.4%減少し7,560百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ31.9%増加し206百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ13.8%減少し164百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ332.4%増加し121百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、当連結会計年度末には1,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却収入の増加等により、362百万円の増加（前連結会計年度比345百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用不動産の売却による収入があったものの、賃貸用機械装置及び投資信託の取得による支出等により、67百万円の減少（前連結会計年度比571百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、602百万円の減少（前連結会計年度比1,582百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	2,905,439	96.7
不動産事業(千円)	329,660	79.7
その他事業(千円)	19,333	18.6
合計(千円)	3,254,432	87.2

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	6,581,414	98.3
不動産事業(千円)	932,275	185.8
その他事業(千円)	47,179	70.9
合計(千円)	7,560,868	99.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 通販小売事業

ウォンツのブランド化(ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略)

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大（顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得）

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大するべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的な関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

コールセンターの機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今までに培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発コンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

(2)不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、十分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

なお、オリジナルブランド事業については、宝飾・服飾を中心に商品アイテムの充実と販売力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

(1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替予約等による評価損益の発生

当社グループにおいては、海外からの輸入品を取扱う関係上、為替による差損を回避すべく為替予約等を締結しておりますが、為替の変動によって評価益あるいは評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存であります。異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

クーリングオフ制度について

通信販売は、現物の商品を手にとって確認した上で顧客が購入するシステムではないため、消費者保護の観点から商品を受け取ってから販売者に返品ができる「クーリングオフ制度」があります。当社グループにおいては、広告の内容や取扱商品に注意し返品が多く発生しないよう努めており、返品はある程度予想の範囲内として販売戦略を立てております。しかしながら、当社グループの予想を大きく上回る返品が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、クーリングオフによる顧客からの返品商品は仕入先に返品し、極力滞留在庫を発生させない仕組みを確立しております。しかしながら、返品タイミングを逸した場合や生鮮食品、肌着、音楽CD等仕入先が受けられない商品もあり、結果としてクーリングオフ商品が累積し、不良在庫として陳腐化する可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が10万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩し

た場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に消費者に直接販売しており、今後は積極的にオリジナル商品を開発して行く予定であります。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存であります。投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「訪問販売に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいります。すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては資金調達の多様化に積極的に取り組み、自己資金の充実に注力する方針であります。しかしながら、将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理についての事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記述（「(1)重要な会計方針及び見積り」から「(4)経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、貸倒引当金、ポイント割引引当金、たな卸資産、投資の減損、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

ポイント割引引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント割引引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,742百万円（前連結会計年度末3,434百万円）となり、前連結会計年度比308百万円の増加となりました。賃貸用として保有していた建物、土地等の有形固定資産を販売用として所有目的を変更したことなどにより、たな卸資産が増加（591百万円から1,361百万円へ769百万円の増加）したことが、流動資産の増加の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,315百万円（前連結会計年度末2,296百万円）となり、前連結会計年度比981百万円の減少となりました。特に有形固定資産の減少（1,339百万円から352百万円へ986百万円の減少）が大きく、その減少の主な原因は、賃貸用として保有していた建物、土地等の有形固定資産を販売用として所有目的を変更したことでありました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,020百万円（前連結会計年度末2,362百万円）となり、前連結会計年度比342百万円の減少となりました。減少の主な原因は、短期借入金の減少（300百万円から83百万円へ216百万円の減少）及び支払手形及び買掛金の減少（1,008百万円から815百万円へ192百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,726百万円（前連結会計年度末2,095百万円）となり、前連結会計年度比369百万円の減少となりました。減少の主な原因は、長期借入金の減少（1,681百万円から1,220百万円へ460百万円の減少）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,305百万円（前連結会計年度末1,270百万円）となり、前連結会計年度比35百万円の増加となりました。増加の主な原因は、利益剰余金の増加（684百万円から741百万円へ57百万円の増加）によるものであ

ります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.4%減少し7,560百万円となりました。売上原価が増加したものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ31.9%増加し206百万円となりました。前連結会計年度のデリバティブ評価益36百万円及び解約違約金収入30百万円がなくなったこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ13.8%減少し164百万円となりました。特別利益として固定資産売却益81百万円ほかを処理したこと並びに前連結会計年度の関係会社株式売却損25百万円及び本社移転損失19百万円ほかなくなったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ332.4%増加し121百万円となりました。

当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が減少(3,741百万円から3,435百万円へ306百万円の減少)しておりますが、その主な原因は、販売促進費の減少(1,858百万円から1,605百万円へ253百万円の減少)であります。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、賃貸用機械装置の取得を中心にグループ全体で260百万円の設備投資を実施いたしました。通販小売事業におきましては、賃貸用機械装置の取得等のため、220百万円の設備投資を実施いたしました。その他事業におきましては、美容岩盤浴の店舗設備取得等のため、24百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の売却は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
(株)クリスタルアース	ビックウエスト平井ビル (東京都江戸川区)	不動産	賃貸ビル 地上5階 地下1階 鉄筋コンクリート造	55,110	57,681 (168.81)	-	112,792
(株)クリスタルアース	中葛西セントラルマンション (東京都江戸川区)	不動産	賃貸マンション 地上7階 鉄筋コンクリート造	146,660	157,493 (306.88)	-	304,153
(株)クリスタルアース	錦糸町ビル (東京都墨田区)	不動産	賃貸ビル 陸屋地下1階 付3階建 鉄筋コンクリート造	33,737	71,450 (149.42)	-	105,187

上記のうち、ビックウエスト平井ビル及び錦糸町ビルにつきましては、当連結会計年度において、所有目的を賃貸目的から販売目的に変更いたしました。両物件の売却は、所有目的の変更後であります。

また、前連結会計年度において主要な設備として記載しておりました以下の不動産の所有目的を、当連結会計年度において賃貸目的から販売目的に変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
(株)クリスタルアース	昭和町ビル (東京都北区)	不動産	賃貸ビル 地上7階 鉄筋コンクリート造	21,016	32,432 (141.97)	313	53,762
(株)クリスタルアース	CoCo 5ビル (東京都台東区)	不動産	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンクリート造	109,796	142,882 (94.04)	-	252,679
(株)クリスタルアース	船堀夢ビル (東京都江戸川区)	不動産	賃貸ビル 地上9階 鉄筋コンクリート造	199,617	99,787 (456.17)	713	300,119
(株)クリスタルアース	栗橋国際カントリークラブ ハウス (茨城県古河市)	不動産	賃貸ビル 陸屋根4階建 鉄筋コンクリート造	13,915	44,640 (55,720.44)	-	58,555

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売・全社	カタログ制作商品開発業務統括	13,977	-	12,259	26,236	147
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	6,571	4,201 (10.05)	99	10,872	-
ステイラー青山店 (東京都港区)	その他事業	店舗	23,336	-	6,826	30,163	1
その他 (千葉県佐倉市及び八街市) (注)3	その他事業	-	-	51,000 (63,387.36)	-	51,000	-

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱クリスタルアース	向島駐車場 (東京都墨田区)	不動産	時間貸駐車場	-	14,900 (42.39)	-	14,900	-
㈱クリスタルアース	氣楽室 (東京都台東区)	その他	美容岩盤浴店舗	22,793	-	-	22,793	7

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3. 「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地であり、当連結会計年度においては、温泉の掘削を行いました。

4. 賃借している設備の主なもの次のとおりであります。

名称	内容
レンタル資産	所有権移転外ファイナンス・リースによるリース 年間リース料 69,406千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 定款において「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,124,000	5,124,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	468	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	-	65
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	615
新株予約権の行使期間	-	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	-	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)	2,562,000	5,124,000	-	368,850	-	362,086

(注) 普通株式1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	6	18	4	2	1,488	1,521	-
所有株式数 （単元）	-	890	121	16,030	2,580	4	31,614	51,239	100
所有株式数の 割合（％）	-	1.74	0.24	31.28	5.03	0.01	61.7	100.00	-

（注）1．自己株式559,300株は「個人その他」に5,593単元含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有数は559,300株であります。

2．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3．平成17年6月6日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	27.32
橋本勝司	東京都渋谷区	735	14.36
STEILAR C.K.M 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	559	10.92
T2C - 第2号投資事業有限 責任組合 業務執行組合員テ ィーツー・キャピタル株式会 社	東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町 ビル2階	139	2.72
ゴールドマンサックスインタ ーナショナル （常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K （東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー）	105	2.05
エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーライアンツノン タックストリーティ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	8 CANADA SQUARE,LONDON E14 5HQ （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	88	1.73
有限会社ブラサムジャパン	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山J T トラストタワー16階	83	1.63
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78	1.54
北條規	埼玉県北本市	77	1.52
バンクプリベドモンドデロ スチャイルドヨーロッパ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	20,BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	64	1.25
計	-	3,332	65.03

（注） 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は78千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 559,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式4,564,600	45,626	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,124,000	-	-
総株主の議決権	-	45,626	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	559,300	-	559,300	10.92
計	-	559,300	-	559,300	10.92

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2第2項に基づき当社が自己株式を買い付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月22日の定時株主総会終結のときに在任する取締役及び同日に在籍する当社処遇制度に基づく使用人中の幹部構成員に対して付与することを、平成13年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、当社処遇制度に基づく幹部構成員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	146,000(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することはできない。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 2. 付与された権利の譲渡、質入れは認めない。 3. その他、権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、質入れは認めない。

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成16年11月19日付をもって行われた株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。なお、調整前の株式の数は73,000株、新株予約権の行使時の払込金額は426円でありました。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成17年8月29日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名及び当社子会社取締役1名の合計4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3. その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成18年4月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	65,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3. その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	50,000	30,000,000
前決議期間における取得自己株式	27,700	12,377,200
残存決議株式数及び価額の総額	22,300	17,622,800
未行使割合(%)	44.60	58.74

(注)市場流通株式数と株価の推移を慎重に見極めた結果、株式数における未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月20日決議)	50,000	30,000,000
前決議期間における取得自己株式	49,600	29,978,500
残存決議株式数及び価額の総額	400	21,500
未行使割合(%)	0.80	0.07

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	551,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。配当政策については、業績に基づく成果配分を基本方針として、販売のための基本的費用である販売促進費の十分な確保と全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めつつ、将来にわたっての株主への安定配当を目指しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり6円50銭を実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり6円50銭を実施することが決議されました。通期では年間配当金1株当たり13円となっております。以上の結果、当期の配当性向は62.5%、株主資本配当率4.6%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、従来どおり販売促進費に積極的に利用するとともに、全社的なインフラの整備のため及び「顧客層の拡大」のための媒体の増加、「ウォンツのブランド化」をイメージした商品開発力の強化に利用して行く予定です。

また、今後については、「半期ごとの配当」(年2回)を継続して行く所存であります。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	760	700	940	1,760 529 585	700
最低(円)	230	365	480	870 396 391	355

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものではありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	449	464	615	700	638	600
最低(円)	430	435	445	520	485	561

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役		橋本 勝司	昭和26年2月1日生	昭和43年4月 株式会社澤本商店入社 昭和51年5月 株式会社コスモビジョン入社 昭和55年10月 当社設立 代表取締役(現任) 平成6年5月 有限会社アストロ(現 株式会社クリスタルアース)設立 取締役(現任) 平成13年8月 有限会社ケーティーディー(現 有限会社クフ)設立 代表取締役(現任) 平成15年5月 株式会社アंकプロモーション設立 代表取締役会長(現任) 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション設立 代表取締役会長(現在)	735
専務取締役	経営企画室担当	北條 規	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 株式会社澤本商店入社 昭和58年5月 当社入社 昭和61年11月 取締役 平成4年11月 常務取締役 平成16年7月 専務取締役(現任) 平成17年7月 株式会社夢隊ファクトリー設立 代表取締役(現任)	77
取締役	人事・総務部門担当	野口 正己	昭和30年11月27日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年6月 取締役(現任) 平成14年5月 有限会社アネシスコールセンター(現 株式会社ホット・コミュニケーション)監査役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース監査役(現任) 平成17年7月 株式会社夢隊ファクトリー監査役(現任)	13
取締役	経理・財務部門担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 株式会社上田商会入社 平成5年12月 当社入社 平成8年6月 取締役(現任) 平成15年5月 株式会社アंकプロモーション監査役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業部門担当	石神 和志	昭和41年6月8日生	平成2年11月 株式会社アールシーコア入社 平成6年11月 当社入社 平成9年4月 企画編集部門長 平成12年4月 旗布企画部門長 平成16年4月 経営推進室 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年7月 株式会社夢隊ファクトリー取締役(現任)	9
取締役		濱 壽道	昭和26年9月29日生	昭和51年9月 株式会社東洋アレックス設立 代表取締役 平成10年12月 千葉県八千代市議会議員 (現任) 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 平成16年3月 有限会社フォースキャピタル代表取締役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース代表取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	2
監査役 (常勤)		丸山 勝	大正8年10月12日生	昭和44年10月 株式会社コスモビジョン設立 代表取締役 昭和55年10月 当社取締役 平成10年11月 株式会社コスモビジョン 非常勤取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年10月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション 監査役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース 監査役(現任)	51
監査役		岡田 敏博	昭和24年12月27日生	昭和60年10月 株式会社インテリアオカダ 設立 代表取締役就任(現任) 平成6年3月 株式会社プロメッツ設立 代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	0
計					901

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

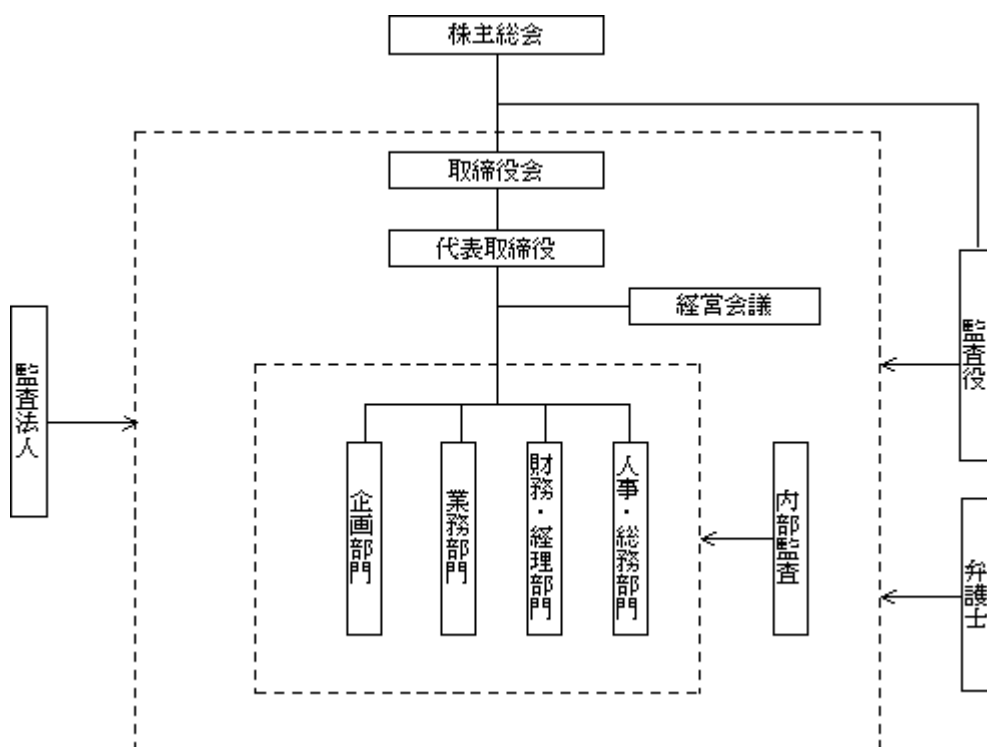
当社は、事業が徐々に拡大する中、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

会社の機関・内部統制の関係についての図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、日々変化する経営環境への迅速な対応を期すべく、必要に応じて臨機応変に開催できる体制を整えております。なお、当連結会計年度末現在の取締役総数は6名であり、5名が常勤、1名が非常勤であります。
- ・監査役は、常勤1名と非常勤1名の2名体制であり、常勤監査役は非常勤取締役を含む全ての取締役と密に情報交換ができる状況にあり、重要書類の閲覧等だけでなく開催される取締役会及び社内の他の重要な会議にも参加し、取締役会での意思決定及び取締役の業務執行の監視機能を積極的に果たしております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは必要に応じて法律問題全般の助言と指導を受けており、監査法人からは定期的な監査の他、適正な会計処理のためのアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署（人事・総務部門）が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役等に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役等に意見を表明しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、半期決算毎の定期監査実施時に監査を実施しており、監査役とは相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
行本 憲治 (注) 1	中央青山監査法人
畠山 伸一	中央青山監査法人

(注) 1 . 行本憲治の継続監査年数は8年であります。

2 . 監査業務に係る補助者は11名（公認会計士3名、その他8名）であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内を意識付けしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役等に支払った報酬	82,624千円
監査役に支払った報酬	14,400千円
計	97,024千円

(注) 取締役等に支払った報酬額には、利益処分による取締役賞与金を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	10,000千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第25期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第25期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第26期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,634,829		1,337,556
2. 売掛金			855,979		784,166
3. たな卸資産	1,5		591,752		1,361,143
4. 繰延税金資産			33,131		48,183
5. その他			343,225		232,506
6. 貸倒引当金			24,539		21,137
流動資産合計			3,434,378	59.9	3,742,419
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,5	665,042		78,903	
減価償却累計額		26,780	638,262	8,939	69,963
2. 車両		9,638		11,054	
減価償却累計額		5,778	3,859	7,243	3,811
3. 器具備品	5	32,408		34,294	
減価償却累計額		11,643	20,764	16,617	17,676
4. 機械装置		-		208,823	
減価償却累計額		-	-	25,161	183,662
5. 土地	1,5		676,469		75,248
6. その他			-		2,170
有形固定資産合計			1,339,355	23.4	352,532
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			2,483		1,719
2. 温泉権			-		53,987
3. その他			5,857		6,956
無形固定資産合計			8,341	0.1	62,662

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2				
1. 投資有価証券		323,310		502,111	
2. 出資金		312,520		100,020	
3. 長期貸付金		41,123		28,835	
4. 繰延税金資産		1,007		-	
5. その他		281,073		279,434	
6. 貸倒引当金		10,129		10,129	
投資その他の資産合計		948,905	16.6	900,272	17.8
固定資産合計		2,296,602	40.1	1,315,466	26.0
資産合計		5,730,981	100.0	5,057,886	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,008,058		815,811	
2. 1年内償還社債		120,000		180,000	
3. 短期借入金		300,000		83,400	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	443,176		471,873	
5. 未払金		253,692		200,247	
6. 未払法人税等		79,260		113,954	
7. ポイント割引引当金		40,870		31,209	
8. その他		117,855		123,605	
流動負債合計		2,362,912	41.2	2,020,102	40.0
固定負債					
1. 社債		390,000		480,000	
2. 長期借入金	1	1,681,391		1,220,627	
3. 繰延税金負債		-		6,449	
4. その他		24,335		19,272	
固定負債合計		2,095,726	36.6	1,726,348	34.1
負債合計		4,458,638	77.8	3,746,450	74.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,078	0.0	5,604	0.1
(資本の部)					
資本金	3	368,850	6.4	368,850	7.3
資本剰余金		362,086	6.3	362,086	7.2
利益剰余金		684,155	12.0	741,531	14.7
その他有価証券評価差額 金		11,938	0.2	28,349	0.5
自己株式	4	156,766	2.7	194,985	3.9
資本合計		1,270,263	22.2	1,305,831	25.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,730,981	100.0	5,057,886	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,587,734	100.0		7,560,868	100.0
売上原価			3,689,989	48.6		3,919,329	51.8
売上総利益			3,897,744	51.4		3,641,539	48.2
販売費及び一般管理費	1		3,741,463	49.3		3,435,343	45.5
営業利益			156,281	2.1		206,196	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,422			1,940		
2. 受取配当金		162			224		
3. 為替差益		2,079			3,939		
4. 受託手数料収入		15,559			20,035		
5. デリバティブ評価益		36,955			-		
6. 匿名組合出資運用益		9,719			2,552		
7. 解約違約金収入		30,000			-		
8. その他		4,791	101,690	1.3	10,521	39,213	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		54,094			51,376		
2. 社債発行費		6,300			5,000		
3. 社債保証料		2,117			3,757		
4. 解約損害金		-			15,216		
5. その他		4,610	67,122	0.9	5,602	80,953	1.0
経常利益			190,849	2.5		164,455	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			81,181		
2. 損害賠償収入		-			15,776		
3. 投資有価証券売却益		18,314	18,314	0.2	-	96,957	1.2
特別損失							
1. 固定資産除却損		8,953			-		
2. 投資有価証券評価損		5,716			786		
3. 投資有価証券償還損		5,032			-		
4. 関係会社株式売却損		25,802			-		
5. 本社移転損失		19,208			-		
6. 金利スワップ解約損		-			21,186		
7. その他		-	64,713	0.8	1,504	23,477	0.3
税金等調整前当期純利益			144,450	1.9		237,935	3.1
法人税、住民税及び事業税		110,109			135,184		
法人税等調整額		5,342	115,451	1.5	18,853	116,331	1.5
少数株主利益			944	0.0		289	0.0
当期純利益			28,054	0.4		121,314	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			362,086		362,086
資本剰余金期末残高			362,086		362,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			688,283		684,155
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		28,054	28,054	121,314	121,314
利益剰余金減少高					
1. 配当金		31,943		60,010	
2. 新規連結による利益剰余金減少高		238		-	
3. 取締役賞与金		-		2,300	
4. 自己株式処分差損		-	32,182	1,627	63,938
利益剰余金期末残高			684,155		741,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		144,450	237,935
減価償却費		31,283	55,585
貸倒引当金の増減額(:減少)		2,895	3,402
ポイント割引引当金の増減額 (:減少)		4,838	9,661
受取利息及び受取配当金		2,585	2,164
支払利息		54,094	51,376
社債保証料		2,117	3,757
受託手数料収入		-	20,035
為替差益		2,079	3,939
自己株式取得費用		-	1,214
社債発行費		6,300	5,000
投資有価証券売却益		18,314	-
投資有価証券評価損		5,716	786
投資有価証券償還損		5,032	-
固定資産売却益		-	81,181
固定資産売却損		-	29
固定資産除却損		8,953	38
デリバティブ評価益		36,955	-
ゴルフ会員権評価損		-	1,200
匿名組合出資運用益		9,719	2,552
投資事業組合出資運用損		88	491
関係会社株式売却損		25,802	-
解約損害金		-	15,216
金利スワップ解約損		-	21,186
持分変動損失		-	236
損害賠償収入		-	15,776

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額(: 増加)		152,141	71,812
たな卸資産の増減額(: 増加)		173,082	320,792
仕入債務の増減額(: 減少)		357,447	194,316
未払金の増減額(: 減少)		48,073	53,417
その他流動資産の増減額 (: 増加)		181,983	94,853
その他流動負債の増加額		16,412	5,013
役員賞与の支払額		-	2,300
その他		-	2,535
小計		136,644	500,317
利息及び配当金の受取額		2,837	2,109
利息の支払額		52,686	51,757
社債保証料の支払額		2,518	3,018
損害賠償金の受取額		-	15,776
法人税等の支払額		67,040	100,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,236	362,935

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,724	6,016
定期預金の払戻による収入		35,848	-
有形固定資産の取得による支出		212,389	171,052
有形固定資産の売却による収入		95	389,511
無形固定資産の取得による支出		1,775	57,544
投資有価証券の取得による支出		267,956	160,000
投資有価証券の売却による収入		49,018	-
投資有価証券の満期償還による収入		23,843	-
投資事業組合の分配による収入		-	10,116
出資金の取得による支出		310,000	50,000
出資金の売却による収入		20	-
貸付による支出		7,944	72,065
貸付金の回収による収入		114,707	54,401
預り保証金の取得による収入		8,055	13,378
預り保証金の払戻しによる支出		4,840	16,819
差入保証金の取得による支出		47,037	133
長期性預金の預入による支出		-	100,000
長期性預金の払戻による収入		-	100,000
差入保証金の返還による収入		26,534	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による支出		4,344	-
その他		29,860	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		638,751	67,562

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少:)		247,000	216,600
長期借入れによる収入		1,084,000	401,500
長期借入金の返済による支出		498,502	833,567
社債の発行による収入		293,700	295,000
社債の償還による支出		60,000	150,000
割賦債務の支払額		1,592	1,607
ストックオプションの権利行使による収入		-	2,556
自己株式の取得による支出		52,603	43,617
少数株主からの払込による収入		-	3,000
配当金の支払額		32,040	59,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		979,961	602,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,079	3,939
現金及び現金同等物の増加額		360,526	303,289
現金及び現金同等物期首残高		1,194,981	1,564,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,268	-
現金及び現金同等物期末残高	1	1,564,776	1,261,487

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 (有)アネシスコールセンター (株)クリスタルアース (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション 上記のうち、(株)S・Rプロモーションについては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)リベルタにつきましては、当社が保有する全株式を平成16年8月にエル・エス・エフ(株)へ譲渡したため、連結子会社から除外しました。その結果、連結貸借対照表には含まれておりませんが、保有期間の損益については連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 - 社 前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)フォースキャピタルは、出資金を売却したため、非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (旧(有)アネシスコールセンター) (株)クリスタルアース (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー 上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 - 社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権は、商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ロ ポイント割引引当金 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前連結会計年度8,595千円)を当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は284,422千円増加しております。</p> <p>2. 「出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「出資金」は11,135千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度は528千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は38千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 850,125千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">517,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">457,844千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,124,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式493,920株であります。</p> <p>5.</p>	建物	517,200千円	土地	457,844千円	投資有価証券	0千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 451,000千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">552,798千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,124,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式559,300株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の保有目的の変更 たな卸資産のうち930,739千円については、賃貸用として保有していた有形固定資産を販売用として所有目的を変更したため、当連結会計年度において、科目振替を行ったものであります。なお、たな卸資産への科目振替前の科目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">347,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">器具備品</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">582,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">930,739千円</td> </tr> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	552,798千円	投資有価証券	0千円	建物	347,299千円	器具備品	1,026千円	土地	582,413千円	合計	930,739千円
建物	517,200千円																		
土地	457,844千円																		
投資有価証券	0千円																		
たな卸資産 (販売用不動産)	552,798千円																		
投資有価証券	0千円																		
建物	347,299千円																		
器具備品	1,026千円																		
土地	582,413千円																		
合計	930,739千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,858,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">541,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">281,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,108千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,858,615千円	従業員給与・賞与	541,643千円	荷造配送費	281,232千円	減価償却費	15,164千円	貸倒引当金繰入額	21,108千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,605,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">481,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">294,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,077千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,605,581千円	従業員給与・賞与	481,332千円	荷造配送費	294,349千円	減価償却費	13,698千円	貸倒引当金繰入額	19,077千円
販売促進費	1,858,615千円																				
従業員給与・賞与	541,643千円																				
荷造配送費	281,232千円																				
減価償却費	15,164千円																				
貸倒引当金繰入額	21,108千円																				
販売促進費	1,605,581千円																				
従業員給与・賞与	481,332千円																				
荷造配送費	294,349千円																				
減価償却費	13,698千円																				
貸倒引当金繰入額	19,077千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,634,829千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 70,052千円 現金及び現金同等物 1,564,776千円	現金及び預金勘定 1,337,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 76,069千円 現金及び現金同等物 1,261,487千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	398,536	104,026	294,510	器具備品	396,088	154,149	241,938
(無形固定資産) その他	4,300	3,870	430	(無形固定資産) その他	5,052	365	4,686
合計	402,836	107,896	294,940	合計	401,140	154,514	246,625
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64,830千円	1年内			68,659千円
1年超			235,381千円	1年超			187,780千円
合計			300,211千円	合計			256,440千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1)支払リース料			63,661千円	(1)支払リース料			78,790千円
(2)減価償却費相当額			56,878千円	(2)減価償却費相当額			69,708千円
(3)支払利息相当額			9,296千円	(3)支払利息相当額			11,191千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	16,742	19,672	2,929	16,742	32,501	15,758
	(2)投資信託受益証券	-	-	-	130,000	146,585	16,585
	小計	16,742	19,672	2,929	146,742	179,086	32,343
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)投資信託受益証券	-	-	-	30,000	29,355	645
	小計	-	-	-	30,000	29,355	645
合計		16,742	19,672	2,929	176,742	208,441	31,698

(注) 上記以外に、「投資事業組合出資」については、その構成資産の時価評価に係る差額を当連結会計年度において16,100千円計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
72,574	18,314	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	19,216	18,429
投資事業組合出資	21,702	20,085
匿名組合出資	262,719	255,155

(注) 1. 「投資事業組合出資」については、その構成資産の時価評価に係る差額を当連結会計年度において16,100千円計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式等について、786千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年内(千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超(千円)
1. その他有価証券				
(1) 投資信託受益証券	-	175,940	-	-
(2) 投資事業組合出資	20,085	-	-	-
(3) 匿名組合出資	-	255,155	-	-
合計	20,085	431,095	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社は経理部で、子会社は管理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 買建コール/売建プット	270,186	270,186	28,833	28,833
	通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払	215,436	215,436	40,982	40,982
	合計	-	-	69,816	69,816

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,375	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,153
未払金否認 5,539	未払金否認 8,720
未払事業税否認 6,187	未払事業税否認 9,778
商品評価損否認 2,997	商品評価損否認 11,121
ポイント割引引当金否認 16,630	貯蔵品評価損否認 1,710
その他 672	ポイント割引引当金否認 12,698
繰延税金資産(流動)合計 33,402	繰延税金資産(流動)合計 48,183
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
売上高否認 271	固定資産評価損否認 5,354
繰延税金負債(流動)合計 271	投資有価証券評価損否認 14,649
繰延税金資産(流動)の純額 33,131	固定資産現物出資差損否認 10,301
繰延税金資産(固定)	関係会社株式評価損否認 2,034
固定資産評価損否認 4,866	繰越欠損金 27,888
投資有価証券評価損否認 14,395	その他 8,018
固定資産現物出資差損否認 10,301	繰延税金資産(固定)小計 68,247
関係会社株式評価損否認 2,034	評価性引当額 54,873
繰越欠損金 19,132	繰延税金資産(固定)合計 13,373
その他 4,512	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)小計 55,244	特別償却準備金 111
評価性引当額 45,864	その他有価証券評価差額金 19,711
繰延税金資産(固定)合計 9,379	繰延税金負債(固定)合計 19,823
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)の純額 6,449
特別償却準備金 181	繰延税金資産合計 41,734
その他有価証券評価差額金 8,190	
繰延税金負債(固定)合計 8,371	
繰延税金資産(固定)の純額 1,007	
繰延税金資産合計 34,139	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額 1.0%	評価性引当額 0.1%
関係会社株式売却簿価差額 27.0%	欠損子会社の未認識税務利益 6.7%
欠損子会社の未認識税務利益 13.3%	その他 0.2%
その他 4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	通販卸事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,698,184	321,386	501,629	66,534	7,587,734	-	7,587,734
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	731	7,323	1,904	-	9,959	9,959	-
計	6,698,915	328,709	503,533	66,534	7,597,693	9,959	7,587,734
営業費用	5,972,647	324,886	478,262	250,026	7,025,822	405,630	7,431,452
営業利益 又は営業損失	726,268	3,823	25,271	183,492	571,871	415,589	156,281
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	4,248,026	-	2,258,329	278,112	6,784,468	1,053,487	5,730,981
減価償却費	8,745	1,502	14,482	6,161	30,891	392	31,283
資本的支出	31,533	9,930	167,682	64,285	273,433	-	273,433

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品 家具、美容健康器具、食品等
通販卸事業	雑貨、貴金属、家庭用品、美容健康器具等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、飲食業、宝飾品及び衣料品等の店 舗販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,687千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は339,194千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 通販卸事業については、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社リベルタを、当連結会計年度において当社が保有する同社全株式をエル・エス・エフ株式会社へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。

なお、当連結会計年度における売上高及び営業損益は、株式会社リベルタ株式譲渡時までの同社の売上高及び営業損益を取り込んでおります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,581,414	932,275	47,179	7,560,868	-	7,560,868
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	932,275	47,219	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	821,383	187,365	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益 又は営業損失	685,984	110,891	140,146	656,729	(450,533)	206,196
資産、減価償 却費及び資本 的支出						
資産	3,617,114	1,678,096	246,700	5,541,911	(484,025)	5,057,886
減価償却費	33,175	16,581	5,463	55,220	364	55,585
資本的支出	134,226	17,480	30,457	182,164	47,561	229,725

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,658千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は639,449千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	橋本勝司	東京都 渋谷区	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接16.13	-	-	出資証券の購 入	50,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

出資証券の購入については、出資先の財政状態及び事業の見通しを勘案し、両者協議の上、決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	273.85円	286.07円
1株当たり当期純利益	5.48円	26.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.40円	26.05円
	<p>平成16年9月30日付の株主に対して平成16年11月19日をもってその所有株式1株を2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 280.16円</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 34.90円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 34.59円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,054	121,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(2,300)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,754	121,314
期中平均株式数(千株)	4,698	4,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	66	56
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(66)	(56)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	-	(0)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>当社は平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年5月13日を払込期日とする第3回無担保社債の発行を決議し、平成17年5月13日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 社債名称 STEILAR C.K.M株式会社 第3回無担保社債</p> <p>2. 社債総額 金3億円</p> <p>3. 発行日 平成17年5月13日</p> <p>4. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>5. 利率 0.64%</p> <p>6. 償還期限 平成22年5月13日</p> <p>7. 担保 なし</p> <p>8. 資金の用途 事業資金</p> <p>(注) 本社債の償還方法は、以下のとおりであります。 平成17年11月13日を第1回償還日として、毎年5月13日および11月13日の2回に各々3千万円を償還し、平成22年5月13日にその残額全部を償還いたします。 本社債の一部償還は抽選の方法によります。</p>	<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 新株予約権の発行数</td> <td>65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 65,000株</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき615円</td> </tr> <tr> <td>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>39,975,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td> <td>19,955,000円(1株につき307円)</td> </tr> <tr> <td>8. 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社の取締役4名と従業員1名の計5名</td> </tr> </tbody> </table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)																
2. 新株予約権の発行価額	無償																
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円																
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで																
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)																
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名																

(その他)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
STEILAR C.K.M(株)	第1回無担保社債 (注)1,4	平成年月日 15.8.25	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.41	なし	平成年月日 20.8.25
STEILAR C.K.M(株)	第2回無担保社債 (注)2,4	17.3.31	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	(注5)	なし	22.3.31
STEILAR C.K.M(株)	第3回無担保社債 (注)3,4	17.5.13	-	270,000 (60,000)	0.64	なし	22.5.13
合計	-	-	510,000 (120,000)	660,000 (180,000)	-	-	-

(注)1. 第1回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成16年2月25日を第1回償還日として、毎年2月25日および8月25日の2回に各々3千万円を償還し、平成20年8月25日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

2. 第2回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日を第1回償還日として、毎年3月末日および9月末日の2回に各々3千万円を償還し、平成22年3月31日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

3. 第3回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年11月13日を第1回償還日として、毎年5月13日および11月13日の2回に各々3千万円を償還し、平成22年5月13日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

4. 前期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

5. 第2回無担保社債の利率は、所定の利率基準日のTIBORに基づき決定される基準金利に0.10%を加えた利率であります。

6. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
180,000	180,000	150,000	120,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	83,400	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	443,176	471,873	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,681,391	1,220,627	2.23	平成19年から 平成36年まで
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,424,567	1,775,900	-	-

(注) 1. 平均利率は借入金期末残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	403,926	342,516	112,516	37,466

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,449,185		1,143,662
2.売掛金	3		849,993		776,687
3.未収入金	3		24,971		-
4.商品			217,111		196,542
5.貯蔵品			128,712		67,120
6.前渡金			6,867		8,332
7.前払金			30,063		10,800
8.前払費用			19,064		17,441
9.関係会社短期貸付金			2,400		-
10.預け金			60,677		-
11.繰延税金資産			32,944		42,854
12.その他	3		57,505		53,909
13.貸倒引当金			23,854		19,396
流動資産合計			2,855,642	59.8	2,297,954
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		52,096		52,096	
減価償却累計額		7,037	45,059	8,211	43,885
2.車両		9,076		9,076	
減価償却累計額		5,650	3,426	6,743	2,333
3.器具備品		31,628		34,156	
減価償却累計額		11,434	20,193	16,571	17,584
4.機械装置		-		208,823	
減価償却累計額		-	-	25,161	183,662
5.土地			55,201		55,201
6.建設仮勘定			-		2,170
有形固定資産合計			123,880	2.6	304,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		4,205		5,168	
2.温泉権		-		53,987	
3.その他		1,580		1,580	
無形固定資産合計		5,785	0.1	60,736	1.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		60,590		246,956	
2.関係会社株式		82,239		99,739	
3.出資金		50,020		100,020	
4.関係会社出資金		7,500		-	
5.長期貸付金		34,443		21,635	
6.関係会社長期貸付金		1,300,941		1,044,541	
7.長期前払費用		23,668		23,668	
8.保証金		125,881		125,881	
9.繰延税金資産		5,955		-	
10.長期性預金		100,000		100,000	
11.破産更生債権等		10,129		10,129	
12.その他		2,596		1,444	
13.貸倒引当金		10,129		10,129	
投資その他の資産合計		1,793,836	37.5	1,763,887	39.8
固定資産合計		1,923,503	40.2	2,129,461	48.1
資産合計		4,779,146	100.0	4,427,416	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		346,503		241,219	
2. 買掛金		659,067		569,302	
3. 短期借入金		300,000		83,400	
4. 1年内償還社債		120,000		180,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金		386,996		433,677	
6. 未払金	3	260,478		209,669	
7. 未払費用		15,258		23,857	
8. 前受金	3	9,393		1,638	
9. 未払法人税等		75,302		60,357	
10. 未払消費税等		-		15,449	
11. 預り金		7,250		8,491	
12. ポイント割引引当金		40,870		31,209	
13. その他		39,212		16,623	
流動負債合計		2,260,333	47.3	1,874,895	42.4
固定負債					
1. 社債		390,000		480,000	
2. 長期借入金		850,677		782,000	
3. 繰延税金負債		-		4,110	
4. その他		2,438		816	
固定負債合計		1,243,115	26.0	1,266,926	28.6
負債合計		3,503,448	73.3	3,141,821	71.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	368,850	7.7	368,850	8.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		362,086		362,086	
資本剰余金合計		362,086	7.6	362,086	8.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		15,653		15,653	
2. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		365		264	
(2)別途積立金		70,000		70,000	
3. 当期末処分利益		603,570		635,377	
利益剰余金合計		689,589	14.4	721,295	16.3
その他有価証券評価差額 金		11,938	0.3	28,349	0.6
自己株式	2	156,766	3.3	194,985	4.4
資本合計		1,275,698	26.7	1,285,594	29.0
負債・資本合計		4,779,146	100.0	4,427,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,689,637	100.0		6,575,726	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		105,811			217,111		
2. 当期商品仕入高		3,104,532			2,916,348		
合計		3,210,343			3,133,460		
3. 商品期末たな卸高		217,111			196,542		
4. その他売上原価	1	49,441	3,042,674	45.5	94,667	3,031,584	46.1
売上総利益			3,646,962	54.5		3,544,141	53.9
販売費及び一般管理費	2		3,476,647	52.0		3,413,488	51.9
営業利益			170,315	2.5		130,652	2.0
営業外収益							
1. 受取利息	3	16,249			18,784		
2. 為替差益		2,566			3,939		
3. 受託手数料収入		15,855			20,035		
4. その他		3,145	37,817	0.6	6,259	49,018	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		17,222			21,596		
2. 社債利息		910			2,965		
3. 社債発行費		6,300			5,000		
4. 社債保証料		2,117			3,757		
5. その他		2,802	29,352	0.4	2,234	35,553	0.5
経常利益			178,779	2.7		144,118	2.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		18,314			-		
2. 関係会社株式売却益		70,000			-		
3. 固定資産売却益		-			6,607		
4. 損害賠償収入		-	88,314	1.3	15,776	22,384	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損		842			-		
2. 投資有価証券評価損		5,716			786		
3. 関係会社株式評価損		12,160			-		
4. 投資有価証券償還損		5,032			-		
5. 本社移転損失		10,233			-		
6. ゴルフ会員権評価損		-			1,200		
7. その他		-	33,984	0.5	68	2,055	0.0
税引前当期純利益			233,108	3.5		164,446	2.5
法人税、住民税及び事業税		107,243			79,905		
法人税等調整額		6,589	100,654	1.5	11,102	68,802	1.0
当期純利益			132,455	2.0		95,644	1.5
前期繰越利益			487,676			571,276	
自己株式処分差損			-			1,627	
中間配当額			16,561			29,915	
当期末処分利益			603,570			635,377	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			603,570		635,377
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		101	101	101	101
計			603,671		635,478
利益処分額					
1. 配当金		30,095		29,670	
2. 取締役賞与金		2,300	32,395	-	29,670
次期繰越利益			571,276		605,807

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	(2) ポイント割引引当金 同左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前事業年度8,595千円)を当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は21,704千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は1,307千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は2,400千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度は16,677千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は162千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度は528千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は38千円)は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 5,124,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式493,920株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">未収入金 189千円</p> <p style="padding-left: 80px;">未払金 15,966千円</p> <p style="padding-left: 80px;">前受金 72千円</p> <p style="padding-left: 80px;">流動資産の「その他」(未収収益) 15,318千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)クリスタルアース 850,125千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,938千円であります。</p>	<p>1. 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 5,124,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式559,300株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">売掛金 22千円</p> <p style="padding-left: 80px;">未払金 16,277千円</p> <p style="padding-left: 80px;">流動資産の「その他」(短期貸付金) 2,400千円</p> <p style="padding-left: 80px;">流動資産の「その他」(未収収益) 1,081千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)クリスタルアース 451,000千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,349千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 49,441千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,844,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">184,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td><td style="text-align: right;">298,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">400,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,603千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,939千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 15,318千円</p>	販売促進費	1,844,740千円	販売手数料	184,079千円	荷造配送費	298,182千円	従業員給与賞与	400,946千円	減価償却費	12,603千円	貸倒引当金繰入額	22,939千円	<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">69,406千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,611,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">188,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造配送費</td><td style="text-align: right;">292,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">447,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">180,897千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 17,280千円</p>	減価償却費	25,260千円	賃借料	69,406千円	販売促進費	1,611,510千円	販売手数料	188,077千円	荷造配送費	292,871千円	従業員給与賞与	447,756千円	減価償却費	12,261千円	貸倒引当金繰入額	18,020千円	業務委託費	180,897千円
販売促進費	1,844,740千円																														
販売手数料	184,079千円																														
荷造配送費	298,182千円																														
従業員給与賞与	400,946千円																														
減価償却費	12,603千円																														
貸倒引当金繰入額	22,939千円																														
減価償却費	25,260千円																														
賃借料	69,406千円																														
販売促進費	1,611,510千円																														
販売手数料	188,077千円																														
荷造配送費	292,871千円																														
従業員給与賞与	447,756千円																														
減価償却費	12,261千円																														
貸倒引当金繰入額	18,020千円																														
業務委託費	180,897千円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	398,536	104,026	294,510	器具備品	390,106	151,756	238,349
ソフトウェア	4,300	3,870	430	ソフトウェア	5,052	365	4,686
合計	402,836	107,896	294,940	合計	395,158	152,122	243,036
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		64,830千円		1年内		67,449千円
	1年超		235,381千円		1年超		185,208千円
	合計		300,211千円		合計		252,658千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	(1)支払リース料		59,603千円		(1)支払リース料		77,410千円
	(2)減価償却費相当額		53,211千円		(2)減価償却費相当額		68,511千円
	(3)支払利息相当額		8,855千円		(3)支払利息相当額		10,963千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位 : 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位 : 千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払金否認	未払金否認
未払事業税否認	未払事業税否認
商品評価損否認	商品評価損否認
ポイント割引引当金否認	貯蔵品評価損否認
その他	ポイント割引引当金否認
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (固定)
売上高否認	固定資産評価損否認
繰延税金負債 (流動) 合計	投資有価証券評価損否認
繰延税金資産 (流動) の純額	固定資産現物出資差損否認
繰延税金資産 (固定)	関係会社株式評価損否認
固定資産評価損否認	自己株式取得費用否認
投資有価証券評価損否認	その他
固定資産現物出資差損否認	繰延税金資産 (固定) 小計
関係会社株式評価損否認	評価性引当額
その他	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金負債 (固定)
評価性引当額	特別償却準備金
繰延税金資産 (固定) 合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定) 合計
特別償却準備金	繰延税金負債 (固定) の純額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
繰延税金負債 (固定) 合計	
繰延税金資産 (固定) の純額	
繰延税金資産合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割	
評価性引当額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	275.03円	281.64円
1株当たり当期純利益	27.70円	20.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.31円	20.54円
	<p>平成16年9月30日付の株主に対して平成16年11月19日をもってその所有株式1株を2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 259.20円</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 37.01円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 36.68円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	132,455	95,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,300	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(2,300)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,155	95,644
期中平均株式数(千株)	4,698	4,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	66	56
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(66)	(56)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	-	(0)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>当社は平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年5月13日を払込期日とする第3回無担保社債の発行を決議し、平成17年5月13日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 社債名称 STEILAR C.K.M株式会社 第3回無担保社債</p> <p>2. 社債総額 金3億円</p> <p>3. 発行日 平成17年5月13日</p> <p>4. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>5. 利率 0.64%</p> <p>6. 償還期限 平成22年5月13日</p> <p>7. 担保 なし</p> <p>8. 資金の使途 事業資金</p> <p>(注) 本社債の償還方法は、以下のとおりであります。 平成17年11月13日を第1回償還日として、毎年5月13日および11月13日の2回に各々3千万円を償還し、平成22年5月13日にその残額全部を償還いたします。 本社債の一部償還は抽選の方法によります</p>	<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="746 474 1332 1326"><tbody><tr><td>1. 新株予約権の発行数</td><td>65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)</td></tr><tr><td>2. 新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td><td>当社普通株式 65,000株</td></tr><tr><td>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td><td>1株につき615円</td></tr><tr><td>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td><td>39,975,000円</td></tr><tr><td>6. 新株予約権の行使期間</td><td>平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</td></tr><tr><td>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td><td>19,955,000円(1株につき307円)</td></tr><tr><td>8. 新株予約権の割当対象者数</td><td>当社の取締役4名と従業員1名の計5名</td></tr></tbody></table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)																
2. 新株予約権の発行価額	無償																
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円																
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで																
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)																
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名																

(その他)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社バリュークリエーション	50	10,000
		株式会社レイ	35,000	18,270
		株式会社サイオン	37	8,954
		日榮インテックス株式会社	1,000	3,875
		セブンシーズホールディングス株式会社	10,000	2,900
		株式会社ディーエヌエー	6	2,112
		東洋アレックス株式会社	3,000	1,041
		株式会社欧州ぶどう栽培研究所	20	1,000
		株式会社アドバンス	20	1,000
		共同都心住宅販売株式会社	20	1,000
	その他	1,632	777	
計		50,785	50,930	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日本株セレクトオープン日本新世紀 日本株バリューファンド	71,783,594	113,532
		日本株セレクトオープン日本新世紀 日本株インカムファンド	15,576,734	33,052
		日本中小型株ターゲットファンド	3,000	29,355
		(投資事業組合出資)		
ジャパン・ソリューション・ファンド 6号	100,000	20,085		
計		87,463,328	196,026	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,096	22,145	22,145	52,096	8,211	3,083	43,885
車両	9,076	-	-	9,076	6,743	1,092	2,333
器具備品	31,628	3,190	662	34,156	16,571	5,760	17,584
機械装置 (注)	-	213,129	4,306	208,823	25,161	25,260	183,662
土地	55,201	-	-	55,201	-	-	55,201
建設仮勘定	-	24,315	22,145	2,170	-	-	2,170
有形固定資産計	148,003	262,781	49,259	361,524	56,687	35,198	304,837
無形固定資産							
ソフトウェア	9,158	3,287	-	12,445	7,277	2,323	5,168
温泉権	-	53,987	-	53,987	-	-	53,987
その他	1,580	-	-	1,580	-	-	1,580
無形固定資産計	10,739	57,274	-	68,013	7,277	2,323	60,736
長期前払費用	23,668	-	-	23,668	-	-	23,668

(注) 機械装置は、賃貸に用いるために取得いたしました。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	368,850	-	-	368,850	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,124,000)	(-)	(-)	(5,124,000)
	普通株式 (千円)	368,850	-	-	368,850
	計 (株)	(5,124,000)	(-)	(-)	(5,124,000)
	計 (千円)	368,850	-	-	368,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	362,086	-	-	362,086
	計 (千円)	362,086	-	-	362,086
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	15,653	-	-	15,653
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	365	-	101	264
	別途積立金 (千円)	70,000	-	-	70,000
	計 (千円)	86,019	-	101	85,917

(注) 1. 当期末における自己株式数は、559,300株であります。

2. 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,983	18,020	22,479	-	29,525
ポイント割引引当金	40,870	21,461	31,122	-	31,209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	341
預金	
普通預金	934,722
当座預金	70,610
定期預金	137,537
別段預金	450
合計	1,143,662

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	225,093
三井住友カード株式会社	118,206
シティーコープダイナースクラブジャパン株式会社	72,411
株式会社ジェー・エー・エフサービス	36,520
ユーシーカード株式会社	28,652
その他	295,803
合計	776,687

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
849,993	7,009,611	7,082,917	776,687	90.1	42

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
家庭用品	62,508
衣料雑貨	58,297
趣味用品	52,852
食品	17,436
その他	5,448
合計	196,542

二．貯蔵品

品目	金額（千円）
金地金	48,894
衣料雑貨	11,867
趣味用品	4,048
宝飾品	1,294
その他	1,016
合計	67,120

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

品目	金額（千円）
株式会社クリスタルアース	950,000
株式会社S・Rプロモーション	83,741
株式会社ホット・コミュニケーション	10,800
合計	1,044,541

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社総合印刷	110,778
株式会社千明社	78,180
株式会社石田大成社	23,742
株式会社日本鋳発	17,500
株式会社インフォビジョン	11,017
合計	241,219

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	56,437
5月	75,817
6月	73,656
7月	35,306
合計	241,219

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社東栄	11,061
有限会社エスプリマ	9,989
株式会社オリンピックゴールド	9,755
株式会社後藤	8,458
株式会社ティーエムワイ	7,048
その他	522,990
合計	569,302

固定負債

イ．社債

480,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の他、1年内返済予定の長期借入金(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	512,000	313,677
株式会社りそな銀行	250,000	100,000
株式会社みずほ銀行	20,000	20,000
合計	782,000	433,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類の普通株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主に対する特典の内容 毎年3月末日及び9月末日現在の株主及び実質株主に対し、特別割引券(500円)を以下の基準により贈呈いたします。 100株以上保有する株主.....特別割引券(500円)2枚 500株以上保有する株主.....特別割引券(500円)5枚 1,000株以上保有する株主.....特別割引券(500円)10枚

(注) 平成18年6月23日開催の第26期定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年8月11日関東財務局長に提出（平成17年7月11日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）
平成17年11月15日関東財務局長に提出（平成17年11月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）

(5) 有価証券通知書及びその添付書類

平成18年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社（旧社名 株式会社夢みつ隊）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社（旧社名 株式会社夢みつけ隊）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。